

問われる ASEAN の一体性／総選挙を迎える豪州

【目次】

I. ASEAN：対中関係、ミャンマー問題で挑戦を受ける一体性	p.1
II. 大洋州：豪州総選挙で政権交代実現なら、対中関係に変化も	p.4

I. ASEAN：対中関係、ミャンマー問題で挑戦を受ける一体性

①外交

- ASEAN 各国は、経済回復のための中国の重要性と同時に過度な対中依存の危険性も認識しており、米バイデン政権のアジア関与の姿勢は歓迎している（図表 1）。ASEAN としては、2019 年に採択した ASEAN 独自のインド太平洋構想を基礎に自律性を確保したいところだが、中国の一帶一路と米国のインド太平洋戦略の狭間で難しい舵取りが続く。
- バイデン大統領は 21 年 10 月、オンラインながら米大統領として 4 年ぶりに ASEAN 首脳会議に出席。16 年以來となる米国での米 ASEAN 特別首脳会議を 3 月下旬に計画するなど、ASEAN 重視の姿勢を見せる。一方、ASEAN 各国の側では、米主導のクアッド（日米豪印の連携枠組み）や AUKUS（米英豪）が中国の反発を招き、地域が不安定化しかねないとの懸念も強く、TPP から離脱した米国の「インド太平洋経済枠組み」についても自国に有益かを見極めようとしている。
- 中国と ASEAN は 21 年 11 月、対話関係樹立 30 年を記念して開催した特別首脳会議で、両者の関係を「戦略的パートナーシップ」から「包括的戦略パートナーシップ」に格上げし、習近平国家主席はワクチン供給、資金供与、気候変動対策等での協力を表明した。しかし、ベトナム、フィリピン、マレーシア等は南シナ海で強硬姿勢を緩めない中国を強く警戒しており、早期締結を確認した「南シナ海行動規範（COC）」の実効性も未知数だ。
- 22 年は、親中国のカンボジアが ASEAN 議長国を務めるため、ASEAN の一体性が維持できるかが焦点となる。領有権問題でのカンボジアの中国寄り立場は鮮明であるうえに、フン・セン首相は 22 年 1 月、独自の判断でミャンマーを訪れて国軍トップと会談。インドネシア等の一部加盟国が国軍の統治を追認しかねないとして反発した。フン・セン氏は軌道修正を余儀なくされたが、今後もミャンマー問題に独断で臨む可能性が否定できない。

②政治

- ミャンマーでは、21年2月のクーデターから1年が経過したが、政情が安定する兆しは見えず、軍政の既成事実化が進む。民主派勢力に呼応した一部国民が武力闘争を継続しているものの、鉱物や天然ガス等の利権を持ち、中国などから武器を調達している国軍との力の差は大きく、民主派の復権は困難。23年8月までの選挙実施を表明している軍政は、親軍政党に有利な環境を整えた上で選挙を行い、選挙による政権移譲を国際社会にアピールしながら長期政権確立を狙う。混乱が長期化する中、生産停止や減産に追い込まれる日本企業も出ている。ノルウェーのテレノール社の携帯電話事業売却先として国軍系企業が有力視されたことに対し、国際人権団体が批判するなどレピュテーションリスクも高まっている。
- タイでは、23年3月までに下院選挙が実施される予定。連立政権を主導する親軍政党「国民国家の力党」は都市富裕層など伝統的エリートの支持を得てきたが、21年12月の世論調査によると支持率は9.0%と低迷しており、退陣や王制改革を求めるデモが頻発している。一方、地方の低所得層等に支持されるタクシン派政党の「タイ貢献党」の支持率は23.5%。新興勢力の「前進党」が13.2%でこれに続く。今後、この2党が現政権に不満を持つ国民の間で支持を広げる可能性があり、2党連立による政権交代が視野に入る。
- マレーシアでは、21年8月に与党連合国民戦線（BN）の中核政党である統一マレー国民組織（UMNO）のイスマイル氏が首相に就任したが、議会では過半数をわずかに超える議員が支持するのみで、政権基盤が弱い状態での船出となった。だが、23年5月までに実施される次期下院選挙の前哨戦と位置付けられた21年11月のマラッカ州議会選挙でBNが勝利したのを機に政権も安定し始めている。現在与野党はコロナ禍対策のため協調しており、野党連合の中核政党である人民正義党（PKR）のアンワル党首等野党の有力者も今のところ目立った動きを見せていない。これらを受け、現政権が基盤強化を狙い前倒しで選挙を実施する可能性がある。
- フィリピンでは、5月9日に大統領選挙が実施される。ドゥテルテ大統領は憲法の再選禁止規定により立候補できず、直近の世論調査では、故マルコス元大統領の長男で元上院議員のフェルディナンド・マルコス氏が独走状態にある。最有力候補と目されたドゥテルテ氏の長女サラ氏は出馬を見送り、マルコス氏と組んで副大統領選に立候補して高い支持を得ている。
- インドネシア国会は1月18日、ジャカルタからカリマンタン島への首都移転法案を可決し、新首都の名称をヌサンタラに決めた（図表2）。ジャカルタの経済・産業面の機能は維持されるが、24年から段階的に首都機能を移転し、45年に完了予定。ジャカルタの人口増大、交通渋滞、地盤沈下による洪

水被害等を背景に、ジョコ大統領の肝煎りで移転計画が進んできたが、反対論も根強く、24年10月の大統領任期終了後に頓挫するとの見方もある。

③経済・産業

- IMFによると、ASEANの実質GDP成長率は22年5.6%、23年6.0%と加速する見通しで、経済はコロナ禍からの回復過程にある（図表3）。世界的な需要回復に伴う輸出の伸びや、行動制限の緩和による内需拡大が背景。ただし、国により回復ペースにばらつきがあり、両年とも、GDPの1割に相当する海外出稼ぎ労働者の越境送金が内需を刺激するフィリピンは6%超となる一方、GDPの1割を占める観光業の回復が遅れるタイは4%台にとどまる見通し。
- ASEANでは、コロナ禍がサプライチェーンに二つの段階を経て影響を与えた。最初は20年の中国での大規模ロックダウンなどによる原料・部材等の輸入の停滞。続いて21年4月以降のデルタ株の蔓延で、ASEAN各国で工場閉鎖や労働者の欠勤等が相次ぎ、減産や生産停止に追い込まれた。ベトナムでは、生産維持のため労働者を工場内に一時居住せざるを得なくなるなど大きな影響が出た。混乱は現在では概ね解消し、22年を通じ正常化へ向かう見通し。こうした事態は、中国への生産拠点集中リスクを浮き彫りにし、ASEANへの分散機運を高めた。だが、ASEANでも一時ベトナムにおいて縫製業の中国への移転の動きがみられたことから、強靱なサプライチェーンの構築がなおも課題であることをうかがわせる。
- 世界的な半導体の供給不足は、ASEANにプラス・マイナス両面で影響を与えている。マレーシアやシンガポールなど半導体生産国では生産・輸出が拡大し、米国、日本、韓国などからの追加投資が当面続く見通し。シンガポールでは、パソコンなどの電子製品輸出の拡大で、21年12月の輸出（再輸出および石油を除く）が133億ドルと単月で過去最大を記録。マレーシアでは、インテルが同月に今後10年間で71億ドルの大型追加投資を発表した。一方、半導体の川上産業が未熟なタイでは、車載半導体を輸入に頼る自動車メーカーが減産や生産停止に追い込まれ、不足は23年まで続くとの懸念が出ている。
- 世界的な資源エネルギー価格の高騰などによる物価上昇圧力や、米国での利上げ開始見込みを受け、ASEANでも金利引き上げの必要性が指摘されている。だが政策金利は、タイで0.5%、フィリピンで1.1%、マレーシアで1.75%など、ここ1年程度低水準で推移しており、各国政府は持続的な経済回復のため、今後もこれを維持する方針。ただ、資本流出や輸入物価上昇、ドル建て債務増加を招き、新たなリスク要因になる恐れもある。

II. 大洋州：豪州総選挙で政権交代実現なら、対中関係に変化も

- 厳格な水際対策を採ってきた豪州、ニュージーランドはワクチン接種を加速し、ウィズ・コロナの方向に歩み始めている。2022年の経済成長率は豪州4.1%、ニュージーランド3.9%と高水準が予想されている（OECD、21年12月時点）。注目は物価で、21年第4四半期の消費者物価指数（CPI）は豪州が前年同期比3.5%、ニュージーランドが同5.9%の上昇で、中央銀行の金融政策が注視される。感染再拡大と物価上昇は、豪州のモリソン、ニュージーランドのアーダーン両首相の支持率低下要因となっている。
- 豪州では5月までに総選挙が行われる。コロナ下で国家運営を担ったモリソン首相への信任投票となるが、政党支持率では最大野党の労働党が与党の保守連合（自由党、国民党）を上回り、党首支持率でもモリソン首相と労働党のアルバニーズ党首の差は僅かである。保守連合としては3月下旬に発表予定の連邦予算等もテコにしつつ挽回を図るだろう。保守連合は19年総選挙で下馬評を覆して勝利しており、今回も結果が見通しにくい状況が続く。
- 外交では、クアッドとAUKUSに参加する豪州は、米国の対中包囲網の一角として存在感を高めている。中国とは20年のコロナ禍発生以降、高官レベルでの対話はなく、北京五輪には外交ボイコットで応じるなど、中国の人権問題への批判的姿勢も鮮明である（図表4）。CPTPP加盟を巡っては22年2月、豪州議会の委員会が台湾の加盟を支持する一方、中国については貿易制限措置を解除しない限り協議入りにも同意できないとの提言をまとめた。
- 豪中関係に潮目の変化が生じるとすれば、総選挙での政権交代がきっかけとなろう。従来から親中的とされる労働党が政権に就けば、中国は制裁措置の一部緩和等で秋波を送る可能性もある。ただ、産業界や世論の対中不信感は強く、労働党政権となっても簡単に歩み寄りにはできないとの見方もある。
- ニュージーランドは、最大の輸出先である中国（シェア3割弱）とは予測可能な関係を目指すとし、豪州とは異なり、中国を刺激しない外交を展開している。北京五輪への高官派遣は見送ったが、理由として中国の人権問題ではなく新型コロナを挙げた。中国のCPTPP加盟については、要件を満たすかどうか重要とし、交渉に前向きな姿勢を示している。また、米英加豪との枠組み「ファイブ・アイズ」についても、本来の機密情報の共有以上の外交・安保上の役割を担うことにも慎重である。
- 太平洋島嶼国も米中の角逐の場と化している。米国は22年2月、ソロモン諸島に大使館を29年ぶりに開設すると発表。同国は19年に台湾と断交して中国と国交を結んでおり、米国が巻き返しを図る同地域を「裏庭」とする豪州も21年10月、中国企業による南太平洋の携帯電話事業買収を阻止する動きを見せるなど、中国の影響力の浸透阻止に注力している。

W 1 ASEAN 10

76.7	64.4	35.6	9.8	31.9	68.1

54.4	76.4	23.6	29.7	37.4	62.6

ASEAN10

2021 1112

The State of Southeast Asia: 2022 Survey Report

ISEAS Yusof Ishak Institute

S2d

W 2



S2d

W 3 ASEAN 5 GDP

	2019	2020	2021	2022	2023
GDP	4.9	-3.4	3.1	5.6	6.0

IMF 5

World Economic Outlook 2022 1 S2d

(図表 4) 豪州と中国の関係 (2020 年以降)

年	月	国	内容
2020年	4月	豪州	新型コロナについての独立調査を主張
	5月	中国	商品表示、検疫等の技術的な問題を理由に、一部の豪州産食肉を輸入停止措置
		中国	豪産大麦に対し、80%超の追加関税賦課
	7月	豪州	豪州内の香港市民の永住権申請を可能に
		豪州	国連に対し、中国の南シナ海の領有権を否定する書簡を送付
	8月	豪州	キリンホールディングスによる豪州乳製品事業の中国の蒙牛乳業への売却が白紙化
	9月	中国	豪産小麦への輸入検疫を強化
	10月	中国	国内紡績企業に対し豪産綿花の利用中止を指示。豪産木材の輸入停止措置
	11月	中国	外交部の報道局長が、豪軍兵士が子供にナイフを突きつける捏造画像をツイッターに投稿
		中国	在豪中国大使館は豪メディアに対し、豪州側の対応や認識に問題があるとする14項目を伝達
		中国	豪産ロブスターに対する検疫を強化、実質的に輸入停止
		中国	豪産ワインに最大200%超の反ダンピング関税賦課を仮決定
		中国	豪産石炭の陸揚げを停止
	12月	豪州	中国による豪産大麦への追加関税を不当として、WTOに提訴
		豪州	国家安全保障の観点から海外からの投資を厳格に審査する外資買収法が成立
豪州		地方政府が外国と締結した協定に対し、国益に反すると判断した場合、中央政府が破棄可能とする法律が成立	
2021年	3月	豪州	日米豪印のクアッド初の首脳会談(オンライン形式)
		豪州	NZとともに新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由とした欧米の制裁を歓迎
		中国	豪産ワインに対し、反ダンピング関税賦課を正式に決定
	4月	豪州	ダットン国防相、「中国と台湾を巡る衝突は軽視されるべきではない」と発言
		豪州	中央政府はビクトリア州が中国と締結していた「一帯一路」協定を、国益に反するとして破棄
	5月	中国	戦略経済対話の無期限停止を発表
		中国	当局が小規模輸入業者に対し、豪州産LNGの購入を控えるよう口頭指示を出したとの報道
	6月	豪州	中国による豪産ワインへの反ダンピング関税賦課を不当として、WTOに提訴
		中国	豪州が中国産鉄道用車輪部品など3品目に課す追加関税を不当として、WTOに提訴
	9月	豪州	米英とのAUKUS創設を発表
中国		CPTPP加盟の正式申請を発表	
豪州		クアッド首脳会談に参加(初の対面形式)	
10~12月	中国	港に留め置かれていた豪州産石炭について輸入通関	
12月	豪州	北京五輪に対する外交ボイコットを発表	
2022年	1月	豪州	モリソン首相の中国の対話アプリ「WeChat」のアカウントが使用不能になっていると発表
		中国	駐豪州大使が交代
2月	豪州	豪軍の哨戒機が豪州北部沖合を飛行中に、中国軍艦艇からレーザー照射を受けたと発表(中国は否定)	

(出所) 各種資料および報道から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。